

平成30年8月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03 - 6907 - 3113

定時株主総会開催予定日 平成30年11月14日 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月16日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	246,391	5.9	4,248	54.7	4,475	39.2	3,418	44.6
29年8月期	232,700	2.8	2,746	36.6	3,214	95.6	2,363	317.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	43.87		8.4	4.4	1.7
29年8月期	30.33		6.3	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	101,479	42,314	41.7	543.10
29年8月期	103,298	38,901	37.7	499.30

(参考) 自己資本 30年8月期 42,314百万円 29年8月期 38,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	11,871	1,485	10,137	1,760
29年8月期	3,170	1,800	5,093	1,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年8月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年8月期(予想)								

平成31年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成31年8月期の業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,100	4.6	1,500	11.4	1,520	0.3	1,100	22.0	14.12
通期	260,000	5.5	4,800	13.0	5,000	11.7	3,700	8.3	47.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	77,912,716 株	29年8月期	77,912,716 株
期末自己株式数	30年8月期	919 株	29年8月期	919 株
期中平均株式数	30年8月期	77,911,797 株	29年8月期	77,911,797 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月19日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上はスマートフォン、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコンやテレビ等が堅調に推移し、デジタルカメラ、パソコン、理美容家電等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更には、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした参加型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」のサービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも店頭イベント「ミニ四駆大会」では、従来の中学生以下のジュニアクラスに加え、今期から高校生以上のオープンクラスを新設するなど、お客様の声にお応えすることで、より多くの方々に参加いただいております。

さらに、店舗における新たな「QRコード決済」を全店に拡大し、インターネット通販において「電子領収書サービス」を開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ イオンモールいわき小名浜店」（福島県いわき市）など4店舗を開店、「NEW成田店」（千葉県成田市）など2店舗を閉店、また、四日市市の店舗を移転し、新たに「コジマ×ビックカメラ アピタ四日市店」（三重県四日市市）として開店し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成30年8月末現在の店舗数は141店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,463億91百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は42億48百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は44億75百万円（前年同期比39.2%増）、税引前当期純利益は36億93百万円（前年同期比38.9%増）、当期純利益は34億18百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が415億65百万円（前年同期比6.0%増）、家庭電化商品の売上高が1,175億18百万円（前年同期比3.7%増）、情報通信機器商品の売上高が617億38百万円（前年同期比8.2%増）、その他の商品は235億30百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で引き続き個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況下において当社は、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの価値向上に努めております。

(売上高)

当社では、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電や4K化の進む液晶テレビを今後も着実に伸ばすとともに、買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置により、パソコンやデジタルカメラなどのデジタル家電の更なる伸長を見込んでおります。

加えて、インターネット通販、法人営業、住設事業を当社の新成長領域と位置づけ、強化拡大に努め、更なる売上拡大を見込んでおります。

また、店舗では「コジマ×ビックカメラ イオンモール いわき小名浜店」など5店舗を開店しており、それらの年間寄与を見込んでおります。

さらに、立地や商圈の将来性などを見据えた店舗網の構築や出店形態の多様化も含め、年間数店舗の新規出店や店舗改装に取り組むことから、売上高は前年同期比 5.5%増の 2,600億円を見込んでおります。

(営業利益)

収益面では、株式会社ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、プライベートブランド商品、新分野の商品、サービス商材の開拓と販売強化に取り組む一方、引続き物流改革による効率化を推進し、営業利益の向上に努めてまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比 13.0%増の 48億円を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は、前年同期比 11.7%増の 50億円、当期純利益は、前年同期比 8.3%増の 37億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 18億18百万円減少（前事業年度末比 1.8%減）し、1,014億79百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加 7億13百万円、未収入金の増加 10億99百万円があったものの、商品の減少 30億2百万円、長期差入保証金の減少 7億18百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 52億31百万円減少（前事業年度末比 8.1%減）し、591億65百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 35億68百万円、未払金の増加 5億17百万円、長期借入金の増加が 87億55百万円があったものの、短期借入金の減少 45億円、1年内返済予定の長期借入金の減少 139億22百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 34億13百万円増加（前事業年度末比 8.8%増）し、423億14百万円となりました。主な要因は、当期純利益（純資産の増加）34億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）5百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 2億47百万円増加し、17億60百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 118億71百万円（前事業年度は 31億70百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益 36億93百万円、減価償却費 19億6百万円をそれぞれ計上したのに加え、たな卸資産の減少 30億7百万円、仕入債務の増加 35億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 14億85百万円（前事業年度は 18億円の使用）となりました。これは主に、投資その他の資産の減少 7億63百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 21億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 101億37百万円（前事業年度は 50億93百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 163億円があったものの、短期借入金の減少 45億円、長期借入金の返済による支出 214億66百万円、リース債務の返済による支出 4億70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	35.0	37.7	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	30.5	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.6	60.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年8月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513	1,760
売掛金	9,101	9,815
商品	42,819	39,816
貯蔵品	197	193
前渡金	120	56
前払費用	1,121	1,150
未収入金	1,328	2,428
預け金	278	228
繰延税金資産	1,864	2,096
その他	172	169
貸倒引当金	△231	△238
流動資産合計	58,287	57,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,531	46,119
減価償却累計額	△35,274	△36,038
建物(純額)	10,257	10,081
構築物	4,234	4,218
減価償却累計額	△4,016	△4,025
構築物(純額)	217	192
機械及び装置	935	935
減価償却累計額	△900	△905
機械及び装置(純額)	34	29
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,276	4,302
減価償却累計額	△3,933	△3,865
工具、器具及び備品(純額)	343	437
土地	8,896	8,865
リース資産	2,609	2,834
減価償却累計額	△1,113	△1,399
リース資産(純額)	1,496	1,435
その他	7	56
有形固定資産合計	21,253	21,097
無形固定資産		
借地権	503	503
商標権	1	1
電話加入権	149	149
ソフトウェア	252	258
リース資産	40	9
無形固定資産合計	947	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	415	383
長期貸付金	229	216
前払年金費用	2,154	2,164
長期前払費用	838	735
繰延税金資産	4,851	4,892
長期差入保証金	14,355	13,636
その他	9	9
貸倒引当金	△44	△57
投資その他の資産合計	22,809	21,981
固定資産合計	45,010	44,002
資産合計	103,298	101,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,249	13,817
短期借入金	14,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,820	1,898
リース債務	476	420
未払金	3,328	3,846
未払法人税等	658	716
前受金	2,538	2,995
預り金	290	391
前受収益	217	219
賞与引当金	901	1,041
ポイント引当金	1,614	1,860
店舗閉鎖損失引当金	336	263
資産除去債務	112	331
リース資産減損勘定	5	—
その他	1,114	1,808
流動負債合計	52,166	39,612
固定負債		
長期借入金	1,731	10,486
リース債務	1,160	932
商品保証引当金	1,436	1,052
店舗閉鎖損失引当金	1,256	1,077
資産除去債務	4,497	4,320
長期リース資産減損勘定	455	—
その他	1,692	1,684
固定負債合計	12,230	19,553
負債合計	64,396	59,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,419
資本剰余金合計	15,913	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,050	367
利益剰余金合計	△3,050	367
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,836	42,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	58
評価・換算差額等合計	64	58
純資産合計	38,901	42,314
負債純資産合計	103,298	101,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	232,700	246,391
売上原価		
商品期首たな卸高	40,941	42,819
当期商品仕入高	172,235	176,657
合計	213,176	219,477
商品他勘定振替高	27	44
商品期末たな卸高	42,819	39,816
商品売上原価	170,329	179,616
売上総利益	62,371	66,774
販売費及び一般管理費	59,624	62,526
営業利益	2,746	4,248
営業外収益		
受取利息	93	82
受取配当金	10	10
受取手数料	104	136
補助金収入	503	248
その他	79	90
営業外収益合計	790	567
営業外費用		
支払利息	234	198
支払手数料	57	108
その他	29	32
営業外費用合計	322	339
経常利益	3,214	4,475
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	41	75
減損損失	263	559
リース解約損	23	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	226	137
特別損失合計	555	782
税引前当期純利益	2,659	3,693
法人税、住民税及び事業税	293	545
法人税等調整額	2	△270
法人税等合計	296	275
当期純利益	2,363	3,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,414	△5,414
当期変動額						
当期純利益					2,363	2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,363	2,363
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△3,050	△3,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	36,473	38	38	36,512
当期変動額					
当期純利益		2,363			2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25	25	25
当期変動額合計	—	2,363	25	25	2,388
当期末残高	△0	38,836	64	64	38,901

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△3,050	△3,050
当期変動額						
当期純利益					3,418	3,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,418	3,418
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	367	367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	38,836	64	64	38,901
当期変動額					
当期純利益		3,418			3,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5	△5	△5
当期変動額合計	—	3,418	△5	△5	3,413
当期末残高	△0	42,255	58	58	42,314

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,659	3,693
減価償却費	1,904	1,906
減損損失	263	559
賞与引当金の増減額(△は減少)	179	139
ポイント引当金の増減額(△は減少)	189	245
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△482	△384
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△102	△191
前払年金費用の増減額(△は増加)	38	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	19
受取利息及び受取配当金	△103	△92
支払利息	234	198
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
固定資産売却益	△0	△0
固定資産除却損	41	75
売上債権の増減額(△は増加)	△1,065	△713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,879	3,007
仕入債務の増減額(△は減少)	1,934	3,568
その他	△279	462
小計	3,524	12,482
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△233	△195
法人税等の支払額	△135	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	11,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	24
有形固定資産の取得による支出	△2,534	△2,104
有形固定資産の除却による支出	△177	△58
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△90	△103
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,016	763
その他	△15	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,900	△4,500
長期借入れによる収入	3,000	16,300
長期借入金の返済による支出	△3,563	△21,466
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△630	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,093	△10,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,723	247
現金及び現金同等物の期首残高	5,236	1,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,513	1,760

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	499.30	543.10
1株当たり当期純利益(円 銭)	30.33	43.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益(百万円)	2,363	3,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,363	3,418
期中平均株式数(株)	77,911,797	77,911,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	7,405	3.0	5.2
	テレビ	18,708	7.6	6.1
	レコーダー・ビデオカメラ	6,303	2.6	3.3
	オーディオ	4,074	1.6	0.0
	その他	5,072	2.1	16.9
	小計	41,565	16.9	6.0
家庭電化商品	冷蔵庫	20,666	8.4	4.2
	洗濯機	18,283	7.4	7.4
	調理家電	15,105	6.1	1.8
	季節家電	31,647	12.9	7.9
	理美容家電	11,886	4.8	1.1
	その他	19,929	8.1	△2.8
小計	117,518	47.7	3.7	
情報通信機器 商品	パソコン本体	16,216	6.6	△0.1
	パソコン周辺機器	6,916	2.8	10.9
	パソコンソフト	765	0.3	6.8
	携帯電話	23,510	9.6	19.1
	その他	14,329	5.8	1.4
	小計	61,738	25.1	8.2
その他の商品	ゲーム	6,196	2.5	27.8
	時計	440	0.2	5.0
	スポーツ用品	949	0.4	73.3
	玩具	2,762	1.1	9.8
	医薬品・日用雑貨	1,398	0.6	13.2
	工事(住設含む)	5,266	2.1	△9.0
	その他	6,517	2.6	13.5
小計	23,530	9.5	11.5	
物品販売事業		244,352	99.2	6.0
その他の事業		2,038	0.8	△2.2
合計		246,931	100.0	5.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。